



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 東
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 数臣 (TEL) 093-521-7030
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	58,318	△1.0	3,175	4.3	3,292	4.2	1,982	22.7
2019年3月期第1四半期	58,886	△3.2	3,043	△19.9	3,159	△18.7	1,616	△17.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	69.42	—
2019年3月期第1四半期	55.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	225,578	139,940	62.0	4,899.38
2019年3月期	222,501	138,540	62.3	4,850.37

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 139,940百万円 2019年3月期 138,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,854	3.1	6,558	34.9	6,850	34.2	3,810	49.1	133.39
通期	224,997	0.8	8,426	20.4	8,971	19.2	4,781	5.8	167.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	29,784,400株	2019年3月期	29,784,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,221,594株	2019年3月期	1,221,594株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	28,562,806株	2019年3月期1Q	28,969,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7
(1) 商品部門別販売状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治・経済の不確実性や将来不安を背景とした根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、業種・業態を超えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小など、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様のニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため既存店の強化に取り組み、2店舗の増床をいたしました。同時に既存店の見直しもを行い1店舗を閉鎖いたしました。これにより当第1四半期会計期間末の店舗数は、34府県にわたり365店舗となりました。

売上高583億18百万円（前年同期比1.0%減）、売上総利益191億71百万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益率32.9%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費159億96百万円（前年同期比0.2%減）、対売上高比率は27.4%（前年同期比0.2ポイント増）となりました。

この結果、営業利益31億75百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益32億92百万円（前年同期比4.2%増）、四半期純利益19億82百万円（前年同期比22.7%増）となり、減収増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当第1四半期累計期間は、売上高は270億45百万円（前年同期比2.1%増）、売上総利益92億92百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益率は34.4%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第1四半期累計期間は、売上高は151億73百万円（前年同期比5.6%減）、売上総利益40億45百万円（前年同期比1.7%減）、売上総利益率は26.7%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第1四半期累計期間は、売上高は110億89百万円（前年同期比1.8%減）、売上総利益43億92百万円（前年同期比2.0%減）、売上総利益率は39.6%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第1四半期累計期間は、売上高は50億10百万円（前年同期比0.3%減）、売上総利益14億39百万円（前年同期比2.5%増）、売上総利益率は28.7%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2,255億78百万円となり、前事業年度末と比較して30億76百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、891億90百万円(前事業年度末比36億8百万円増)となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末比27億33百万円増)、商品の増加(前事業年度末比12億51百万円増)などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,363億88百万円(前事業年度末比5億31百万円減)となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少(前事業年度末比4億12百万円減)などによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、710億53百万円(前事業年度末比17億19百万円増)となりました。増加の主な要因は、短期借入金の減少(前事業年度末比10億10百万円減)、賞与引当金の減少(前事業年度末比4億96百万円減)などがあつたものの、支払手形及び買掛金の増加(前事業年度末比23億16百万円増)、未払金の増加(前事業年度末比7億61百万円増)などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、145億84百万円(前事業年度末比43百万円減)となりました。減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少(前事業年度末比17百万円減)などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,399億40百万円(前事業年度末比13億99百万円増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加(前事業年度末比14億40百万円増)などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階では2019年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,088	25,822
売掛金	3,312	2,816
商品	57,619	58,871
その他	1,562	1,681
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	85,581	89,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,493	69,478
土地	48,685	48,685
建設仮勘定	1,003	644
その他(純額)	4,161	4,123
有形固定資産合計	123,344	122,932
無形固定資産	2,915	2,914
投資その他の資産	10,660	10,541
固定資産合計	136,920	136,388
資産合計	222,501	225,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,494	32,810
短期借入金	22,465	21,455
1年内返済予定の長期借入金	1,896	1,808
未払法人税等	1,071	1,373
未払金	4,260	5,022
設備関係支払手形	3,861	3,543
賞与引当金	1,010	513
役員賞与引当金	26	—
ポイント引当金	1,199	1,194
資産除去債務	46	75
その他	3,001	3,255
流動負債合計	69,333	71,053
固定負債		
長期借入金	2,914	2,948
退職給付引当金	3,162	3,149
役員退職慰労引当金	975	958
資産除去債務	5,405	5,400
その他	2,169	2,126
固定負債合計	14,628	14,584
負債合計	83,961	85,637

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	132,996	134,437
自己株式	△2,350	△2,350
株主資本合計	138,407	139,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	92
評価・換算差額等合計	132	92
純資産合計	138,540	139,940
負債純資産合計	222,501	225,578

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	58,886	58,318
売上原価	39,812	39,147
売上総利益	19,074	19,171
販売費及び一般管理費	16,031	15,996
営業利益	3,043	3,175
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取手数料	37	42
受取家賃	78	114
受取保険金	57	9
その他	32	34
営業外収益合計	212	208
営業外費用		
支払利息	39	35
不動産賃貸原価	37	44
その他	18	10
営業外費用合計	95	90
経常利益	3,159	3,292
特別利益		
固定資産売却益	89	3
特別利益合計	89	3
特別損失		
固定資産除却損	3	34
減損損失	311	8
役員退職慰労金	290	—
賃貸契約解約損	—	28
その他	7	0
特別損失合計	612	71
税引前四半期純利益	2,636	3,224
法人税等	1,020	1,241
四半期純利益	1,616	1,982

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	26,492	45.0	27,045	46.4	102.1
生活用品	16,081	27.3	15,173	26.0	94.4
家具・ホームファッション用品	11,288	19.2	11,089	19.0	98.2
その他	5,024	8.5	5,010	8.6	99.7
計	58,886	100.0	58,318	100.0	99.0

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他